



東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 海外 / 債券

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関など)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券¹など²に投資を行い、為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

1 外国で発行する優先出資証券の性質を有するものを含みます。 2 MTN(メディアムタームノート)、劣後債、短期証券などを含みます。

流動性確保あるいは投資環境等の観点から、短期金融商品や国債などに投資する場合があります。

原則として、投資適格³の格付けを有する発行体(母体企業の格付けを含みます。)が発行する債券などを投資対象とします。

3 Moody s社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社(2012年1月現在)のいずれかからBBB格相当以上の格付けを取得しているものを指します。

マザーファンドの運用の指図に関する権限を、英国の投資顧問会社「東京海上Rogge社」に委託します。

為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクを抑えます。

毎年、3月、6月、9月、12月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を行います。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

【分配金に関する留意事項】

分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

設定日	2010年1月20日	信託期間	2019年12月20日まで
決算日	原則 年4回(3月、6月、9月、12月の20日(休業日の場合は翌営業日))		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外貨建ての公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。なお、当ファンドは、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、金利差相当分のヘッジコストがかかります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。また、当ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。
- 銘柄・発行体集中リスク : 当ファンドは、比較的少数の銘柄への投資を行う場合や1銘柄または同一発行体の組入比率が高くなる場合があります。そのため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄または同一発行体の価格変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
- 劣後債・優先出資証券等固有のリスク : 一般的に劣後債・優先出資証券等は繰上償還条項が設定されており、市況動向などにより繰上償還が実施されない場合や繰上償還されないと予想される場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。また、利息や配当の支払繰延条項がある場合は、発行体の業績の著しい悪化などにより、支払いが繰り延べられる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

資金動向および市況動向などの事情によってはファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

1 / 5 ページ

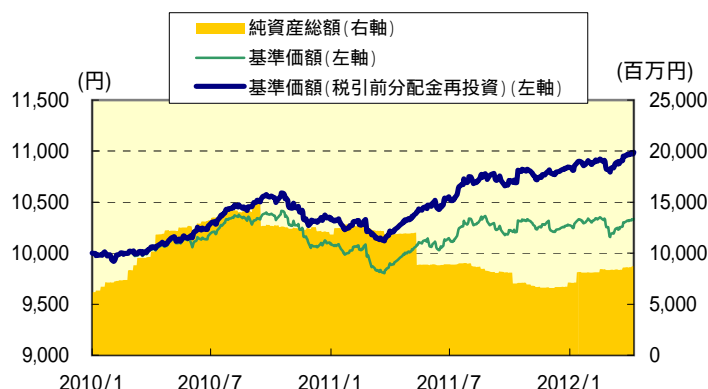
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 月次報告書
追加型投信 / 海外 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。基準価額は1万口当たりで表示しています。設定日は2010年1月20日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,337円
純資産総額	8,720百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.97	+0.96	+2.77	+7.37	-	+9.87

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第5期	2011年3月22日	75円
第6期	2011年6月20日	75円
第7期	2011年9月20日	75円
第8期	2011年12月20日	75円
第9期	2012年3月21日	75円
設定来累計		620円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率(%)
外国債券	96.0
短期金融資産など	4.0
合計	100.0

純資産総額 8,728百万円

外国債券は、優先出資証券などを含みます。短期金融資産などは、組入保有証券以外のものです。為替ヘッジに伴う評価損益などを含みますので、マイナスになる場合があります。比率は純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

平均残存期間(年)	6.83
平均修正デュレーション(年)	4.99
平均クーポン(%)	4.01
最終平均利回り(複利、%) *	2.59
平均格付	A

保有債券の時価評価額を基に計算しています。途中償還などを考慮して計算しています。平均格付は、格付毎に点数化(例えばAAA格は6、AA格は5など)し、加重平均した結果を切り捨てて表示しており、当ファンドの格付ではありません。*は為替ヘッジ前の最終平均利回り(複利)であり、為替ヘッジ後の最終平均利回り(複利)は3ページ目をご参照ください。

保有債券の通貨別比率

通貨名	比率(%)
米ドル	80.2
英ポンド	1.9
ユーロ	17.9
その他	0.0

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

格付別構成比率

格付	比率(%)
AAA格	0.0
AA格	65.6
A格	34.4
BBB格	0.0
その他	0.0

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

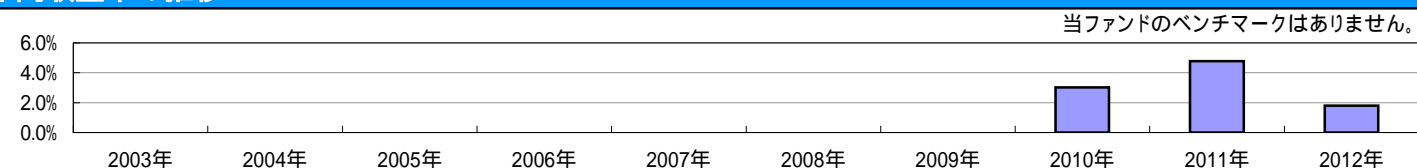
順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率(%)
1	三菱商事 MITSUBISHI CORP	2.750	2015/9/16	USD	AA	11.0
2	三井住友銀行 SUMITOMO MITSUI	4.000	2020/11/9	EUR	A	10.3
3	日本政策投資銀行 DEV BANK JAPAN	5.125	2017/2/1	USD	AA	9.8
4	地方公共団体金融機構 JPN FIN ORG MUNI	4.000	2021/1/13	USD	AA	7.6
5	米国日産販売金融会社 NISSAN MOTOR ACC	4.500	2015/1/30	USD	A	7.6
6	三菱東京UFJ銀行 BK TOKYO-MIT UFJ	3.850	2015/1/22	USD	AA	6.3
7	東京都 TOKYO METRO GOVT	1.875	2017/1/27	USD	AA	6.1
8	オリックス ORIX CORP	3.750	2017/3/9	USD	A	5.4
9	三井住友銀行 SUMITOMO MITSUI	3.950	2022/1/12	USD	AA	4.0
10	国際協力銀行 JAPAN FIN CORP	2.125	2019/2/7	USD	AA	3.6

比率は純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 20

(注)格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付け、母体企業格付けの中から上位の格付けを集計、記載し、それらがBBB格以上に該当しない銘柄については、発行体格付けを含めて集計、記載しています。+-等の符号は省略して表示しています。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

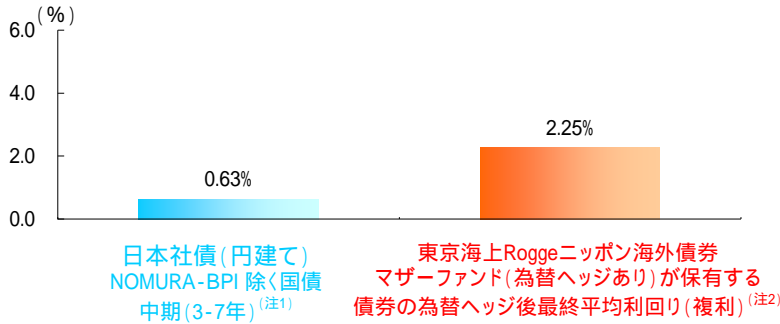
5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

日本社債と保有債券の利回り比較



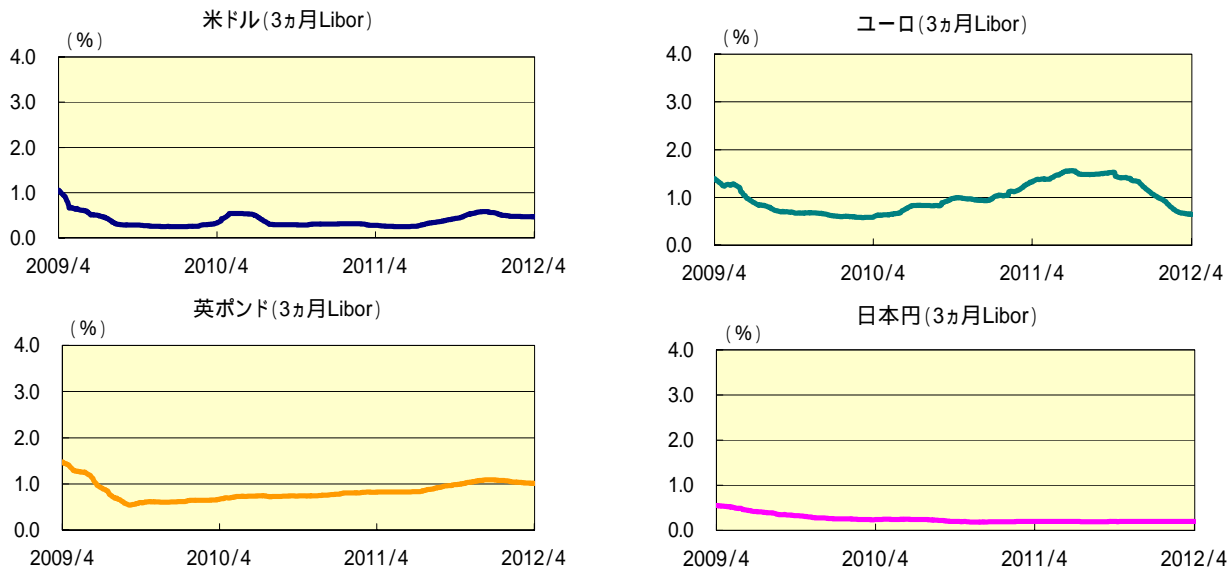
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(注1)出所:野村證券

「NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

(注2)作成基準日時点での通貨構成比率を基に為替ヘッジのコストが一定であると仮定して、委託会社が独自に算出したものであり、実際の利回りとは異なります。当該利回りは、作成基準日時点での東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)が保有する債券のものであり、ファンドの利回りではありません。内外短期金利差の拡大などにより、今後、為替ヘッジコストが変化した場合や保有債券の信用状況などが変化した場合は、左記のようにならないことがあります。

主要通貨短期金利の推移(過去3年)



出所: Thomson Datastream

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

市場動向と運用状況

米国中期債利回りは、前月から低下(債券価格は上昇)して月を終えました。月初から、米国雇用統計が事前予想を下回ったことなどを背景に、利回りは低下しました。その後、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから利回りの上昇が抑制され、米国中期債利回りは前月から低下した水準で月を終えました。

ドイツ中期債利回りは、前月から低下して月を終えました。スペインに対する財政赤字削減目標の未達懸念や、欧州各国の経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことなどからリスク回避姿勢が強まり、前月から低下して月を終えました。

グローバルの社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)は、前月から小幅に拡大して月を終えました。

スペインの財政に対する懸念や米国雇用統計が事前予想を下回ったことなどを背景にリスク回避姿勢が強まり、社債スプレッドは小幅に拡大しました。日系企業の外貨建社債スプレッドについても、同様におおむね前月から小幅に拡大して月を終えています。

ヘッジコストを算出する上での目安となる各通貨の3ヵ月Liborは、ユーロ建てでは前月から低下、米ドル建て、英ポンド建てLiborは前月からほぼ横ばいの水準で月を終えました。

ポートフォリオの平均残存年数は6.8年程度、日系外貨建債券の組入比率は90%超となっています。



東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎週木曜日(休業日の場合は翌営業日)にお申し込みを受け付けます。
受付は午後3時までとします。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎週木曜日(休業日の場合は翌営業日)にご換金の請求を受け付けます。
受付は午後3時までとします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2010年1月20日から2019年12月20日まで
ただし、受益権総口数が30億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、期間満了前に信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の20日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**1.05%(税抜1%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金手数料 : ご換金手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌々営業日の基準価額の**0.3%**
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年0.861%(税抜0.82%)**の率を乗じて得た額
 - その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.0105%(上限 年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。



東京海上 R o g g e ニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり） 月次報告書
追加型投信 / 海外 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。